

四半期報告書

第137期 第3四半期

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

	頁
第137期 第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものです。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第137期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 河 井 康 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 雲 内 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期 連結累計期間	第137期 第3四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,480,672	1,583,227	2,007,856
経常利益 (百万円)	112,708	144,172	138,133
四半期(当期)純利益 (百万円)	76,450	101,621	91,705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	426,162	440,557	321,206
純資産額 (百万円)	1,937,574	2,236,594	1,829,326
総資産額 (百万円)	3,999,832	4,426,517	3,799,010
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	244.18	323.65	292.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	243.96	323.53	292.57
自己資本比率 (%)	47.00	49.01	46.58

回次	第136期 第3四半期 連結会計期間	第137期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	105.06	129.47

(注) 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、当社の米国販売金融子会社である Toyota Industries Commercial Finance, Inc. (以下、TICF社) が、トヨタ自動車株式会社の米国販売金融子会社である Toyota Motor Credit Corporation (以下、TMCC社) のコマーシャルファイナンス部門の事業および資産を取得することを決議し、TMCC社と平成26年12月2日付けで事業および資産を譲り受ける契約を締結いたしました。

なお、TICF社によるTMCC社のコマーシャルファイナンス部門の取得および事業開始のためには、米国当局（各州）からのライセンス取得他の前提条件を満たすことが必要となります。

(1) 取得対象

金融資産、営業権等

(2) 取得金額

約2,000百万米ドル（見込み）

(3) 取得時期

2015年4月（予定）

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を1,026億円(7%)上回る1兆5,832億円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を116億円(15%)上回る896億円、経常利益は前年同期を314億円(28%)上回る1,441億円、四半期純利益は前年同期を252億円(33%)上回る1,016億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車

自動車におきましては、売上高は前年同期を202億円(3%)上回る7,667億円となりました。営業利益は前年同期を14億円(5%)上回る275億円となりました。

このうち車両につきましては、RAV4は増加したものの、ヴィッツが減少したことにより、売上高は前年同期を46億円(1%)下回る3,424億円となりました。

エンジンにつきましては、主にKD型ディーゼルエンジンやAR型ガソリンエンジンが減少したことにより、売上高は前年同期を121億円(8%)下回る1,426億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、北米、中国などで増加したことにより、売上高は前年同期を288億円(14%)上回る2,295億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに増加したことにより、売上高は前年同期を80億円(18%)上回る520億円となりました。

② 産業車両

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックが国内、北米および欧州などで増加したことにより、売上高は前年同期を854億円(14%)上回る6,784億円となりました。営業利益は前年同期を112億円(27%)上回る527億円となりました。

③ 物流

物流におきましては、物流受託事業および自動車関連部品の運送事業が増加し、売上高は前年同期を16億円(2%)上回る723億円となりました。営業利益は前年同期を9億円(26%)上回る43億円となりました。

④ 繊維機械

繊維機械におきましては、繊維品質検査機器は増加したものの、織機が減少したことにより、売上高は前年同期を47億円(9%)下回る473億円となりました。営業利益は前年同期を18億円(43%)下回る23億円となりました。

⑤ その他

その他におきましては、売上高は前年同期を2億円(1%)上回る183億円となりました。営業利益は前年同期並みの25億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6,275億円増加し、4兆4,265億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,203億円増加し、2兆1,899億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,072億円増加し、2兆2,365億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、345億円であります。

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,834,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,811,900	3,138,119	—
単元未満株式	普通株式 194,340	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,138,109	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が5株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	11,834,400	—	11,834,400	3.63
計	—	11,834,400	—	11,834,400	3.63

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
小川 隆希	取締役 技術・開発本部開発第二部・ ICA部・トヨタL&Fカン パニーTMHG製品企画部・ 同技術部・同品質保証部担当	取締役 技術・開発本部開発第二部・ ICA室・トヨタL&Fカン パニー技術部・同品質保証部 担当	平成27年1月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,383	222,187
集配金業務用の現金及び預金	50,765	72,727
受取手形及び売掛金	246,676	258,009
リース投資資産	50,122	58,257
有価証券	46,012	31,522
商品及び製品	77,989	89,541
仕掛品	38,782	43,874
原材料及び貯蔵品	53,470	60,860
繰延税金資産	25,961	21,803
その他	59,727	69,329
貸倒引当金	△3,832	△3,942
流動資産合計	872,058	924,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	156,995	170,553
機械装置及び運搬具（純額）	273,294	319,063
工具、器具及び備品（純額）	35,298	36,253
土地	119,107	119,548
建設仮勘定	41,418	53,679
有形固定資産合計	626,114	699,098
無形固定資産		
のれん	100,814	98,553
その他	90,068	93,159
無形固定資産合計	190,882	191,713
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,353	2,404,623
繰延税金資産	15,285	16,113
リース投資資産	118,849	140,238
その他	49,793	51,168
貸倒引当金	△328	△610
投資その他の資産合計	2,109,954	2,611,534
固定資産合計	2,926,951	3,502,345
資産合計	3,799,010	4,426,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,904	183,544
短期借入金	120,058	122,967
コマーシャル・ペーパー	20,524	4,619
1年内償還予定の社債	29,139	49,420
リース債務	47,644	48,901
未払金	29,138	28,973
未払法人税等	25,962	9,840
繰延税金負債	1,458	2,110
役員賞与引当金	619	697
その他	191,903	223,310
流動負債合計	663,353	674,385
固定負債		
社債	212,128	185,998
長期借入金	323,400	376,784
リース債務	122,151	124,635
繰延税金負債	567,859	732,878
退職給付に係る負債	※1 63,854	※1 71,020
その他	16,936	24,219
固定負債合計	1,306,330	1,515,537
負債合計	1,969,684	2,189,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,654	105,644
利益剰余金	563,957	630,523
自己株式	△43,012	△41,955
株主資本合計	707,062	774,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022,525	1,328,905
繰延ヘッジ損益	△139	△996
為替換算調整勘定	44,649	71,572
退職給付に係る調整累計額	△4,629	△4,615
その他の包括利益累計額合計	1,062,404	1,394,865
新株予約権	330	151
少数株主持分	59,528	66,901
純資産合計	1,829,326	2,236,594
負債純資産合計	3,799,010	4,426,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,480,672	1,583,227
売上原価	1,219,194	1,288,736
売上総利益	261,477	294,490
販売費及び一般管理費	183,453	204,850
営業利益	78,024	89,640
営業外収益		
受取利息	8,050	9,283
受取配当金	38,554	52,829
その他	8,742	9,079
営業外収益合計	55,346	71,192
営業外費用		
支払利息	11,782	11,593
その他	8,880	5,066
営業外費用合計	20,663	16,660
経常利益	112,708	144,172
税金等調整前四半期純利益	112,708	144,172
法人税、住民税及び事業税	30,533	34,966
法人税等調整額	4,962	3,438
法人税等合計	35,496	38,405
少数株主損益調整前四半期純利益	77,211	105,766
少数株主利益	761	4,145
四半期純利益	76,450	101,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,211	105,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317,301	306,560
繰延ヘッジ損益	△597	△857
為替換算調整勘定	31,660	28,652
退職給付に係る調整額	—	79
持分法適用会社に対する持分相当額	585	354
その他の包括利益合計	348,950	334,790
四半期包括利益	426,162	440,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,955	434,082
少数株主に係る四半期包括利益	3,207	6,474

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を、当該会計基準第35項本文および当該適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の「投資その他の資産」の「その他」が4,026百万円減少し、「退職給付に係る負債」が1,180百万円増加し、「利益剰余金」が3,668百万円減少しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 退職給付に係る負債に含まれる役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
役員退任慰労引当金	1,787百万円	1,500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	74,062百万円	83,269百万円
のれんの償却額	6,945百万円	7,636百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	9,366	30	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	10,960	35	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、20,326百万円の剰余金の配当を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	15,686	50	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	15,700	50	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、31,386百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	746,581	593,060	70,798	52,091	18,140	1,480,672	—	1,480,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,394	514	8,190	130	9,116	37,346	△37,346	—
計	765,975	593,574	78,989	52,222	27,256	1,518,019	△37,346	1,480,672
セグメント利益	26,139	41,573	3,405	4,176	2,516	77,811	212	78,024

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額212百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	766,717	678,480	72,352	47,328	18,349	1,583,227	—	1,583,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,263	1,094	10,423	170	11,089	46,041	△46,041	—
計	789,980	679,575	82,775	47,499	29,438	1,629,269	△46,041	1,583,227
セグメント利益	27,511	52,760	4,304	2,391	2,590	89,559	80	89,640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「産業車両」におきましては、子会社でありますカスケード株式会社の株式の取得が前連結会計年度末直前に行われたことに伴い、暫定的に算定されたのれん45,183百万円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことにより、17,813百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	244円18銭	323円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	76,450	101,621
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	76,450	101,621
普通株式の期中平均株式数 (千株)	313,086	313,984
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	243円96銭	323円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	280	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

- | | |
|----------------|-------------|
| ①決議年月日 | 平成26年10月31日 |
| ②中間配当金の総額 | 15,700百万円 |
| ③1株当たりの金額 | 50円 |
| ④効力発生日および支払開始日 | 平成26年11月26日 |

(注) 平成26年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社豊田自動織機
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。